

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ－1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	市貝町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	1,215,383	610,764	(※1)	(95.4)	(87.8)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	504,401	209,716	標準財政規模	3,336,037	3,423,280		
						近畿	×	実質収支	710,982	401,048	財政力指数	0.71	0.70		
						中部	×	単年度収支	309,934	144,374	公債費負担比率	10.6	12.4		
人口	22年国調(人)	12,094	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	427,090	266,430	健全化判断比率	-	-			
	17年国調(人)	12,401			山振	×	繰上償還金	-	-				実質赤字比率		
	増減率(%)	-2.5			区分	22年国調	17年国調	低開発	×				積立金取崩し額	375,711	291,000
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,334	第1次	720	1,036	指数表選定	○	実質単年度収支	361,313	119,804	実質公債費比率	14.2	14.6		
	23.03.31(人)	12,442		11.4	15.3	第2次	2,275	2,296	基準財政収入額	1,788,215	1,764,611	将来負担比率	77.6	77.6	
	増減率(%)	-0.9		35.9	33.9		基準財政需要額	2,543,141	2,548,198	資金不足比率(※4)					
面積(km ²)	64.24		第3次	3,340	3,425	標準税収入額等	2,301,853	2,277,992	経常経費充当一般財源等	3,016,379	2,834,144				
人口密度(人/km ²)	188			52.7	50.6	歳入一般財源等	5,254,803	4,486,475							
世帯数(世帯)	4,018		職員の状態				地方債現在高	4,558,843	4,727,501	うち公的資金	4,471,421	4,591,481			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	452,681	529,749	収益事業収入	-	-		
	市区町村長	1	5,180	一般職員	95	292,695	3,081	土地開発基金現在高	182,451	182,401	積立金現在高	605,144	553,765		
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	181,779	331,341	減債基金	266,877	212,455		
	教育長	1	4,840	うち技能労務職員	13	38,129	2,933	その他特定目的基金							
	議会議長	1	3,230	教育公務員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	10	2,375	合計	95	292,695	3,081								
					ラスパイレ指数(※6)		103.8	(95.9)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)								
(2)	奨学金貸与費特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(12)	芳賀郡中部環境衛生事務組合								
						(13)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)								
						(14)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)								
						(15)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)								
						(16)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)								
						(17)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,095,371	31.5	2,095,371	66.3
地方譲与税	79,887	1.2	79,887	2.5
利子割交付金	3,290	0.0	3,290	0.1
配当割交付金	2,188	0.0	2,188	0.1
株式等譲渡所得割交付金	565	0.0	565	0.0
地方消費税交付金	110,060	1.7	110,060	3.5
ゴルフ場利用税交付金	31,812	0.5	31,812	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,358	0.3	18,358	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,603	0.4	24,603	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,620	0.1	8,620	0.3
減収補填特例交付金	15,983	0.2	15,983	0.5
地方交付税	1,580,856	23.8	754,926	23.9
普通交付税	754,926	11.4	754,926	23.9
特別交付税	170,794	2.6	-	-
震災復興特別交付税	655,136	9.9	-	-
(一般財源計)	3,946,990	59.4	3,121,060	98.7
交通安全対策特別交付金	1,806	0.0	1,806	0.1
分担金・負担金	8,103	0.1	-	-
使用料	73,001	1.1	1,921	0.1
手数料	6,651	0.1	-	-
国庫支出金	593,512	8.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	459,143	6.9	-	-
財産収入	3,506	0.1	1,699	0.1
寄附金	8,943	0.1	-	-
繰入金	557,211	8.4	-	-
繰越金	610,764	9.2	-	-
諸収入	66,178	1.0	35,306	1.1
地方債	313,800	4.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	270,000	4.1	-	-
歳入合計	6,649,608	100.0	3,161,792	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,095,371	100.0	90,129	
法定普通税	2,095,371	100.0	90,129	
市町村民税	1,080,582	51.6	90,129	
個人均等割	17,714	0.8	-	
所得割	485,225	23.2	-	
法人均等割	25,691	1.2	-	
法人税割	551,952	26.3	90,129	
固定資産税	908,898	43.4	-	
うち純固定資産税	908,791	43.4	-	
軽自動車税	26,686	1.3	-	
市町村たばこ税	79,205	3.8	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,095,371	100.0	90,129	

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.7	92.0
(%) 年	99.1	96.1
	98.1	86.8
合計	98.7	92.0
市町村民税	99.0	96.3
純固定資産税	97.6	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	541,576	実質収支	113,340
下水道	165,195	再差引収支	104,475
市場	310	加入世帯数(世帯)	1,815
上水道	-	被保険者数(人)	3,550
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	142,155	1人当り	94
その他	233,916	保険税(料)収入額	213
		国庫支出金	94
		保険給付費	213

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,026	1.9	-	100,689
総務費	1,025,880	18.9	3,960	888,161
民生費	1,228,714	22.6	40,800	629,127
衛生費	315,227	5.8	14,091	293,582
労働費	221	0.0	-	221
農林水産業費	378,228	7.0	171,118	292,984
商工費	94,652	1.7	148	84,319
土木費	290,450	5.3	104,633	222,282
消防費	285,878	5.3	6,168	272,023
教育費	425,549	7.8	15,499	386,169
災害復旧費	732,578	13.5	-	315,041
公債費	554,822	10.2	-	554,822
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,434,225	100.0	356,417	4,039,420

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,922,506	35.4	1,519,427	1,511,926	44.1
人件費	928,249	17.1	865,921	858,420	25.0
うち職員給	548,087	10.1	488,385	-	-
扶助費	439,439	8.1	98,688	98,688	2.9
公債費	554,818	10.2	554,818	554,818	16.2
元利償還金	554,818	10.2	554,818	554,818	16.2
うち元金	482,458	8.9	482,458	482,458	14.1
うち利子	72,360	1.3	72,360	72,360	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,422,724	44.6	1,997,272	1,504,453	43.8
物件費	704,006	13.0	472,321	431,975	12.6
維持補修費	32,597	0.6	17,823	17,823	0.5
補助費等	595,935	11.0	551,281	539,739	15.7
うち一部事務組合負担金	341,459	6.3	341,459	336,466	9.8
繰出金	541,576	10.0	494,228	479,756	14.0
積立金	513,450	9.4	426,459	-	-
投資・出資金・貸付金	35,160	0.6	35,160	35,160	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,088,995	20.0	522,721	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	356,417	6.6	207,680	-	-
うち補助	127,951	2.4	87,541	-	-
うち単独	152,216	2.8	87,689	-	-
災害復旧事業費	732,578	13.5	315,041	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,434,225	100.0	4,039,420	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県市町村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 奨学金貸与費特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 栃木県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額 and 将来負担比率.

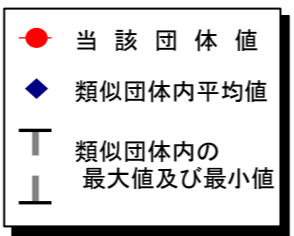
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県市貝町

人口	12,334人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	64.24	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,649,608	千円	実質公債費比率	14.2%
歳出総額	5,434,225	千円	将来負担比率	77.6%
実質収支	710,982	千円		
標準財政規模	3,336,037	千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
地方債現在高	4,558,843	千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-1

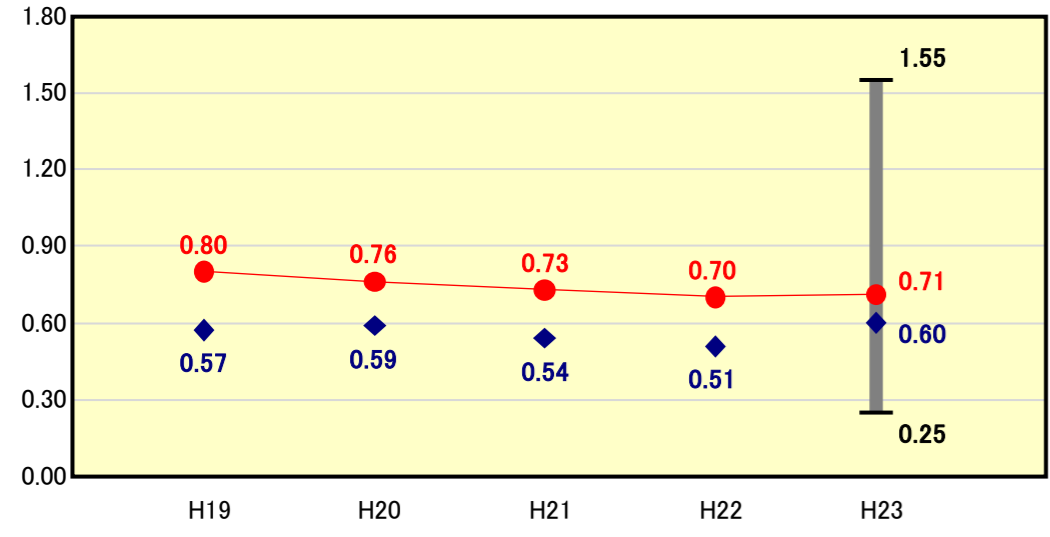


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 7/26 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

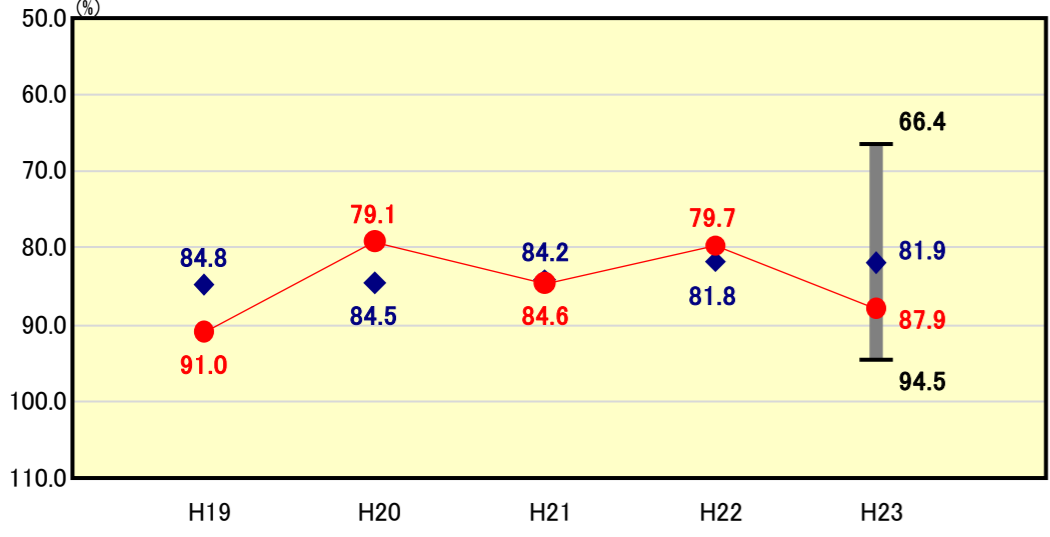


財政力指数の分析欄
 大型事業等の影響により類似団体平均を上回る税収があるため、0.71となっているが、近年は低下傾向(平成22年度0.70)にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 22/26 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

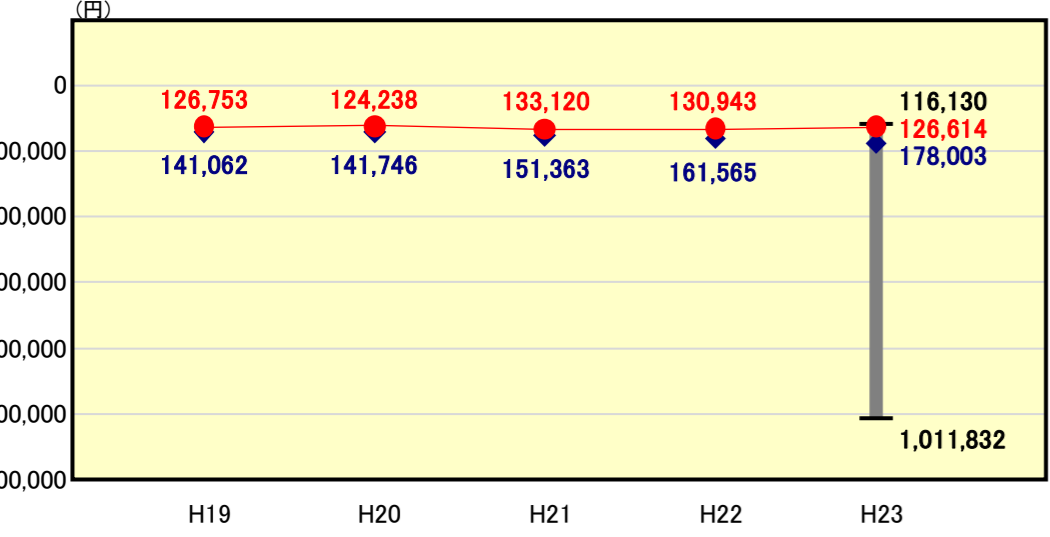


経常収支比率の分析欄
 補助費の増加により87.9と類似団体平均を下回っている。全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,614円]

類似団体内順位 7/26 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

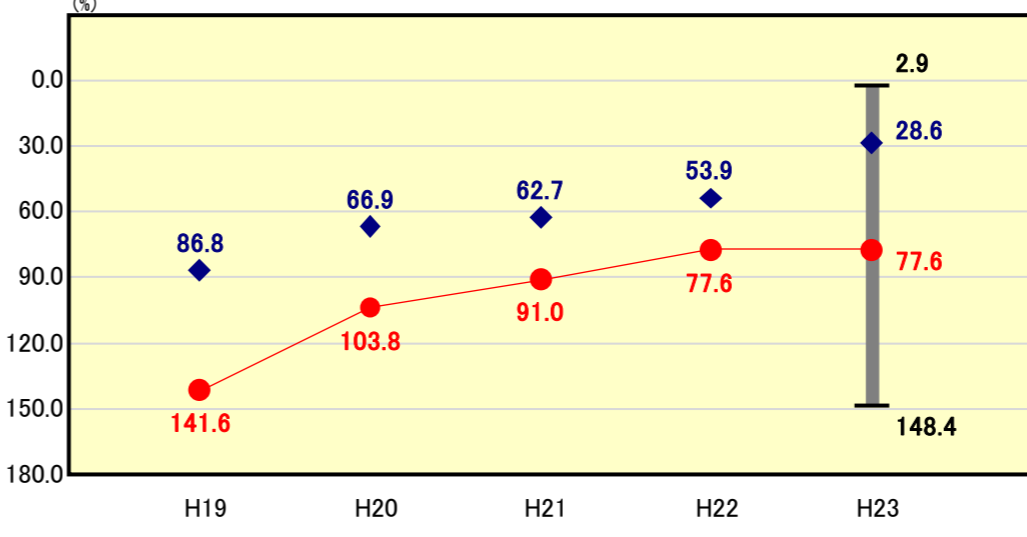


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回り126,614円となっている。要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も指定管理者制度、民間委託等の活用により、更なる適正化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.6%]

類似団体内順位 19/26 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

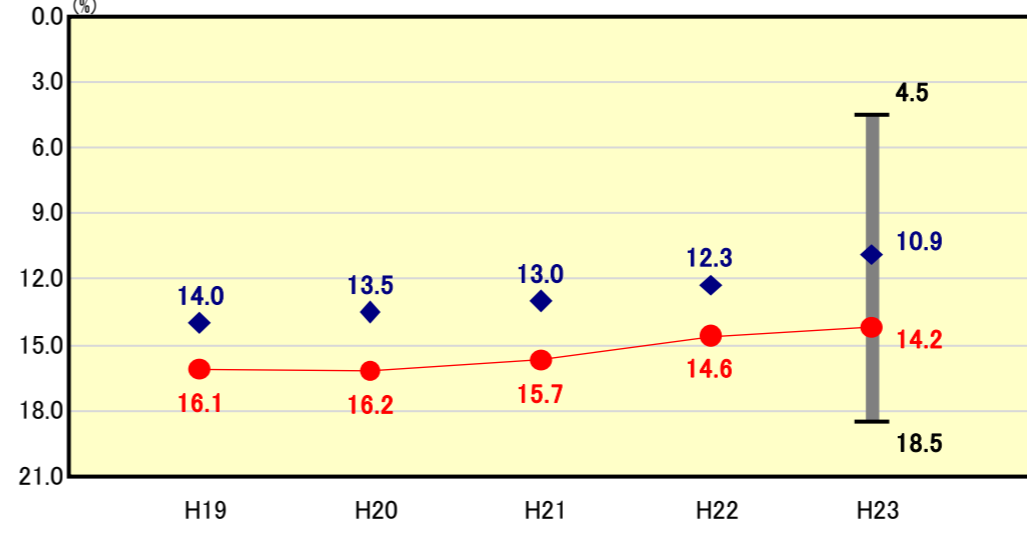


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回る77.6となっているが、近年は減少傾向(平成22年度77.6)にある。主な要因としては、国営芳賀台地農業水利事業に係る起債及び債務負担行為が挙げられ、償還終了に伴い大幅な比率の改善が見込まれる。将来の負担に備え、基金残高を確保し、事業全体を見直すことにより起債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 21/26 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

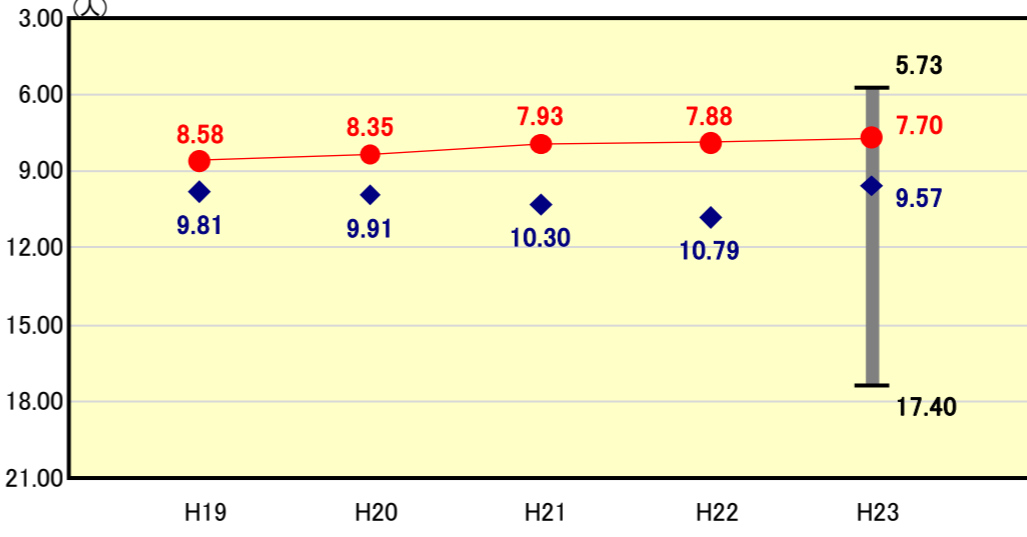


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回る14.2となっている。主な要因としては、国営芳賀台地農業水利事業に係る起債及び債務負担行為が挙げられる。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.70人]

類似団体内順位 6/26 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

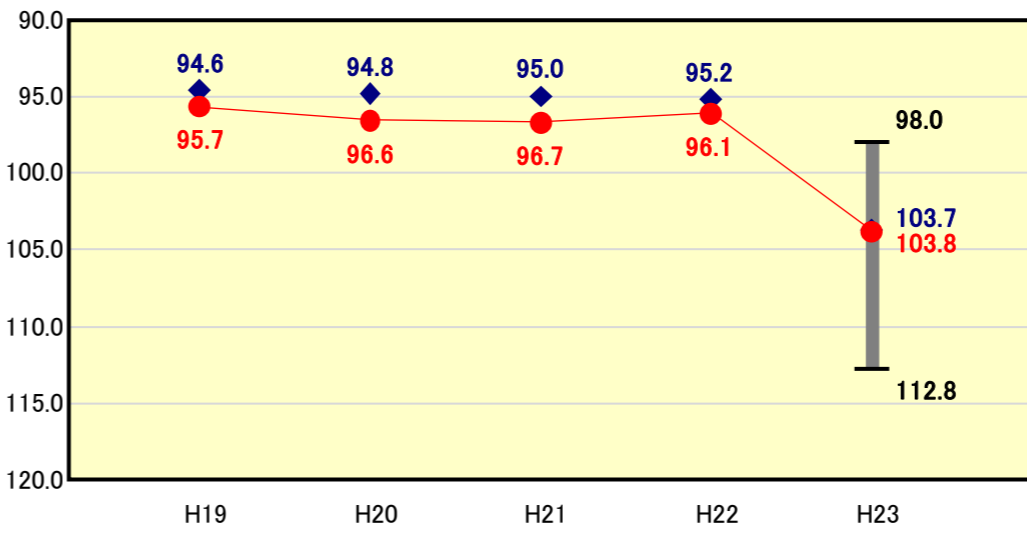


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回る7.70人となっている。今後も引き続き行財政健全化プランに基づき、事務事業の見直し、民間委託の推進を図り更なる定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.8]

類似団体内順位 14/26 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る103.8となっている。年功的な要素が強い給与構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換に努め、給与の適正化を図る。

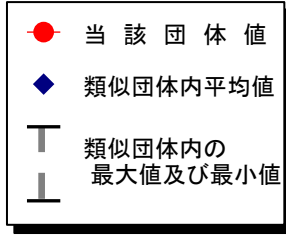
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

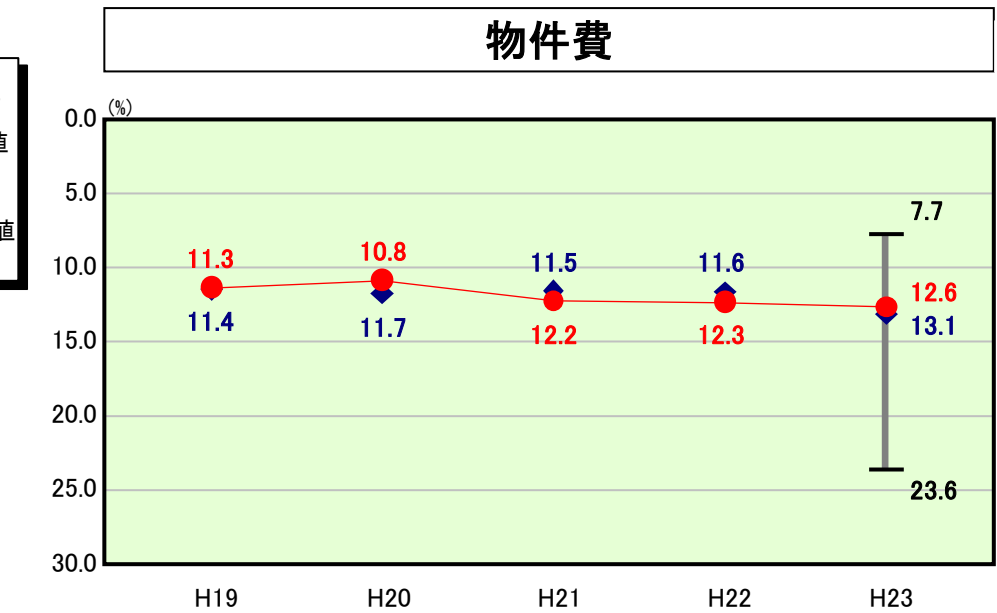
栃木県市貝町

経常収支比率の分析

人口	12,334 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	64.24 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,649,608 千円	実質公債費比率	14.2 %
歳出総額	5,434,225 千円	将来負担比率	77.6 %
実質収支	710,982 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
標準財政規模	3,336,037 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	4,558,843 千円		

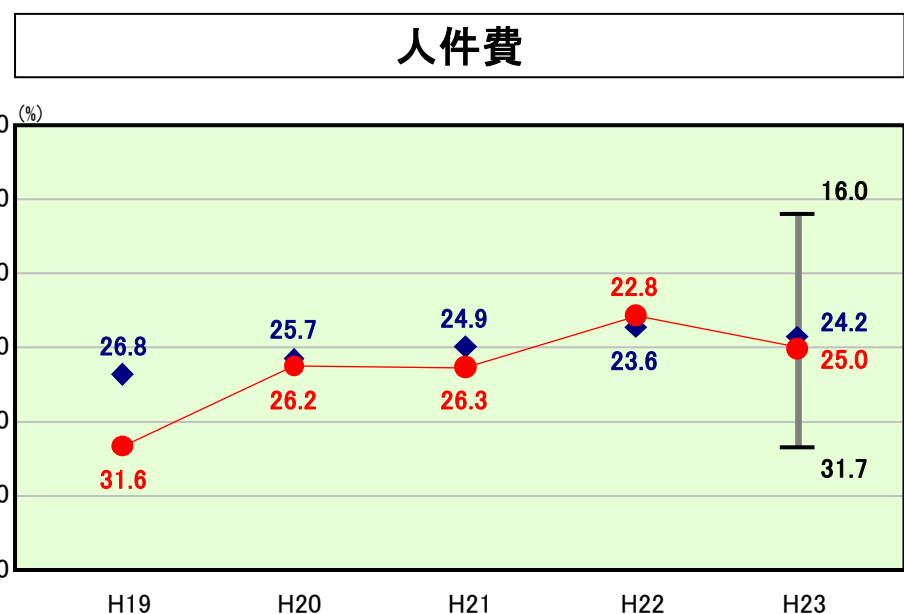


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



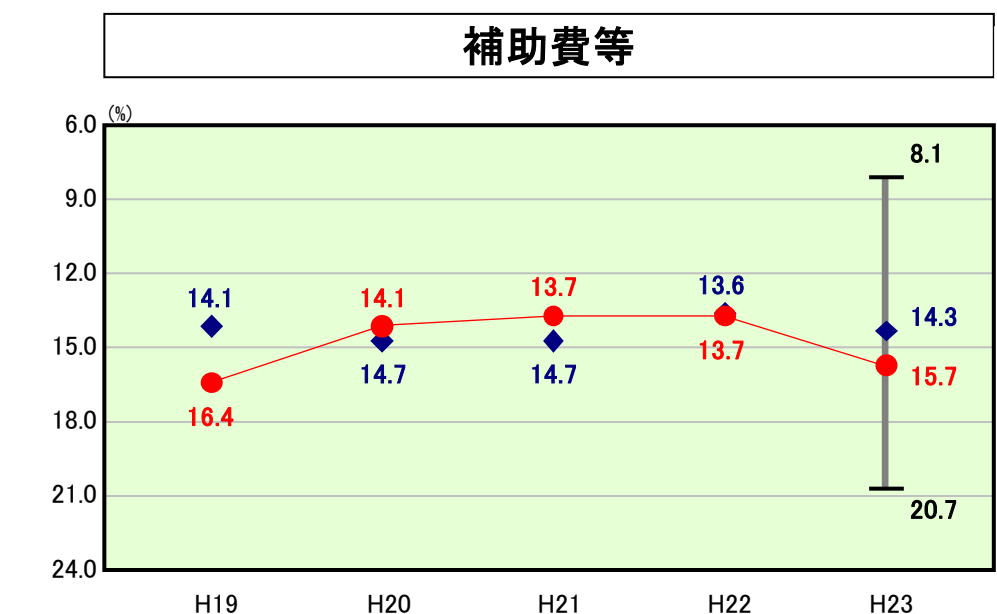
類似団体内順位 16/26 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費については、12.6と類似団体平均を下回っている。要因としては、行財政健全化プラン等に基づき実施した民間委託の推進により人件費から委託料へのシフトがおきているためであり、今後人件費においても民間委託により財政効果が現れてくる見込みである。



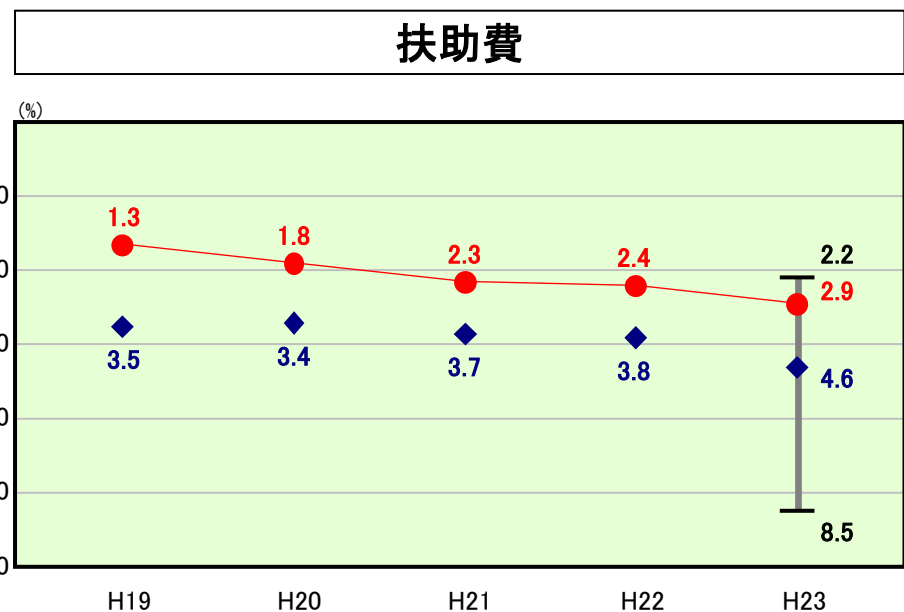
類似団体内順位 13/26 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

人件費の分析欄
人件費については、25.0と類似団体平均を上回っている。行財政健全化プランに掲げた職員削減計画・各種委員会委員報酬の見直し・人事評価等の取組みの実施により、人件費削減を図る。



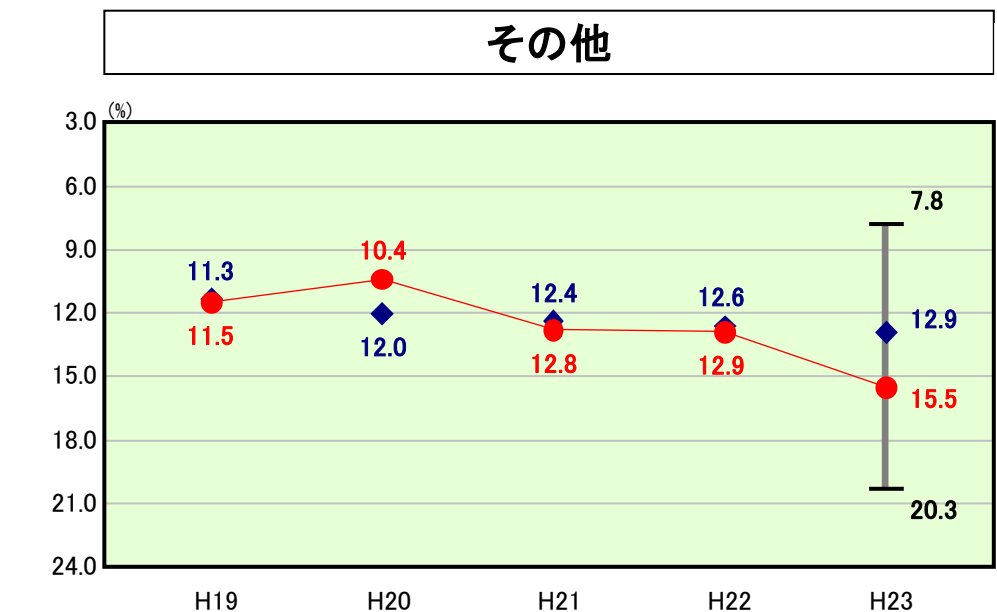
類似団体内順位 15/26 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄
補助費については、15.7と類似団体平均を上回っている。今後も引き続き行財政健全化プランに基づき、各種団体等への補助金については、意義、目的、成果等を精査し、更なる見直しを図る。



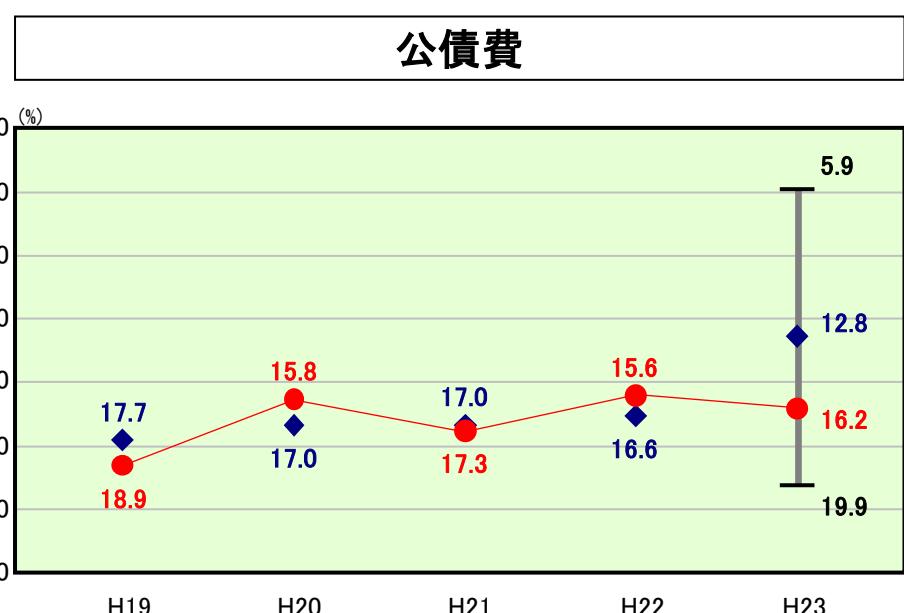
類似団体内順位 3/26 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄
扶助費については、2.9と類似団体平均を下回っている。今後も資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



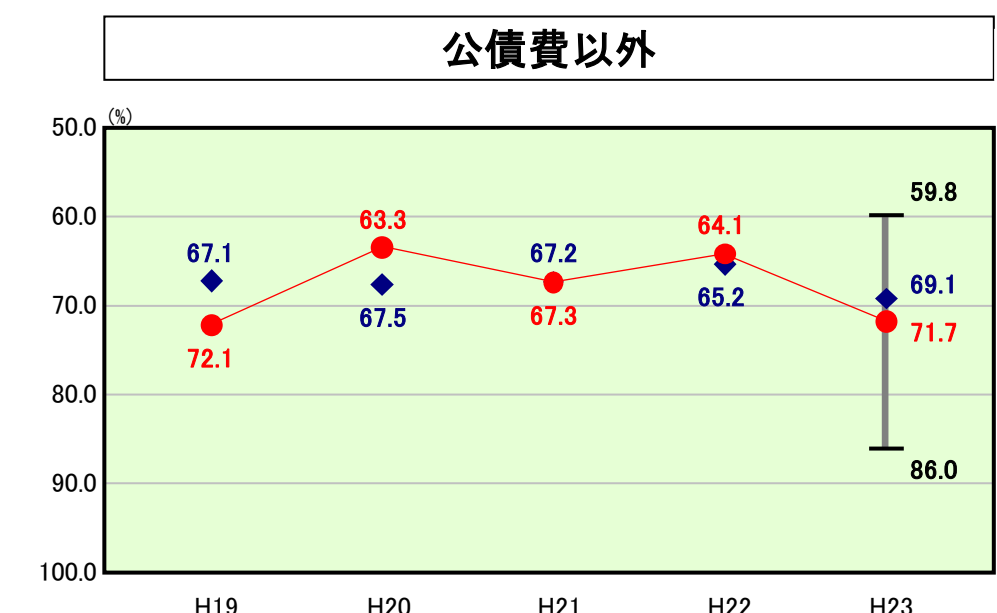
類似団体内順位 19/26 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

その他の分析欄
その他については、15.5と類似団体平均を上回っている。要因としては、下水道事業・国民健康保険事業・介護保険事業等の各特別会計への繰出金の増加が挙げられる。各特別会計とも独立採算の原則に則り、使用料・保険料等の適正化を図り、一般会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 18/26 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

公債費の分析欄
公債費については、16.2と類似団体平均を下回っている。現在償還のピークを迎え、公債費の負担は非常に重いものになっている。そのため、行財政健全化プランでは、建設事業の期間延長、凍結、廃止等事業全体の見直しを行うこととしている。



類似団体内順位 18/26 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

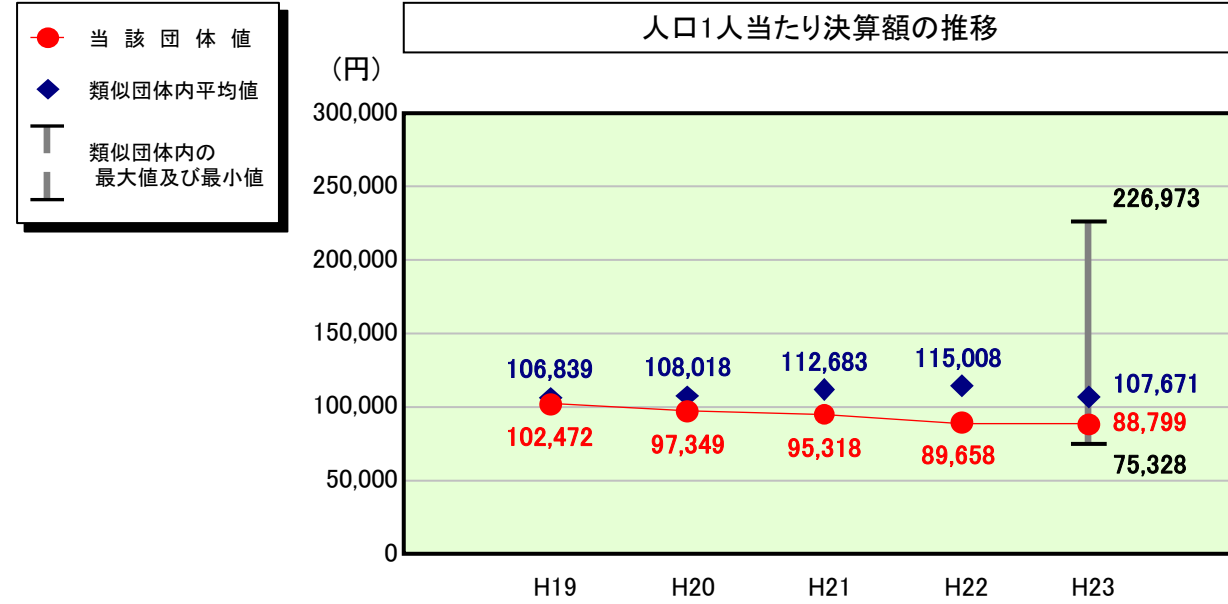
公債費以外の分析欄
公債費以外については、71.7と類似団体平均を上回っている。要因としては、補助費・繰出金が平均を上回ったことが挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県市貝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



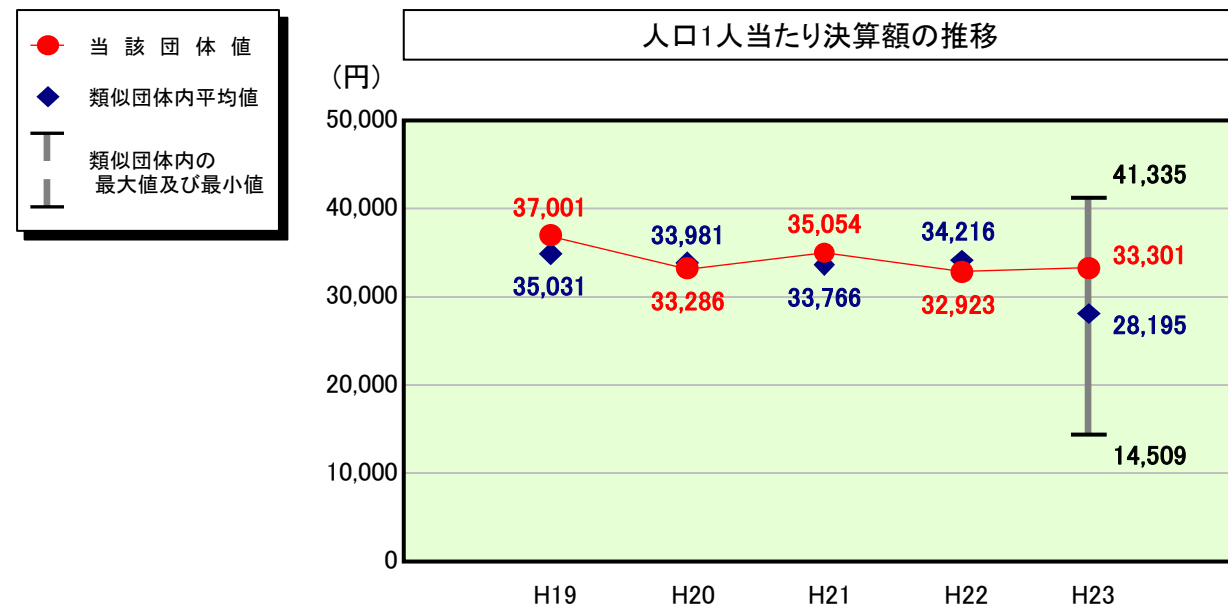
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	928,249	75,259	84,760	▲ 11.2
賃金(物件費)	43,764	3,548	8,061	▲ 56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	168,943	13,697	15,185	▲ 9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,954	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,484	4,661	4,853	▲ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,071	-
▲退職金	▲ 103,199	▲ 8,367	▲ 9,214	▲ 9.2
合計	1,095,241	88,799	107,671	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	9.57	▲ 1.87
ラスパイレス指数	103.8	103.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

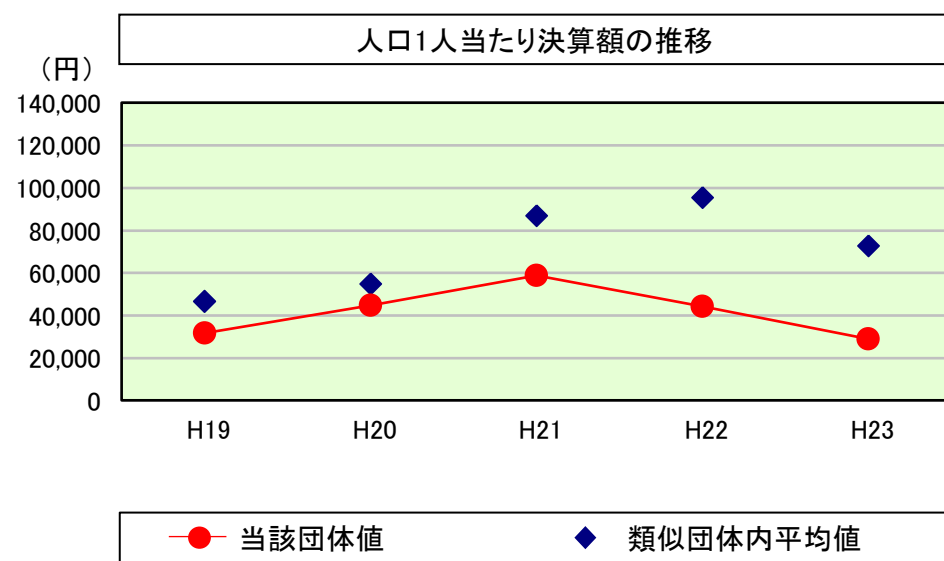


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	554,818	44,983	42,512	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	133,568	10,829	15,424	▲ 29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,208	2,368	7,694	▲ 69.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	76,874	6,233	2,829	120.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,346	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 383,734	▲ 31,112	▲ 38,921	▲ 20.1
合計	410,734	33,301	28,195	18.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

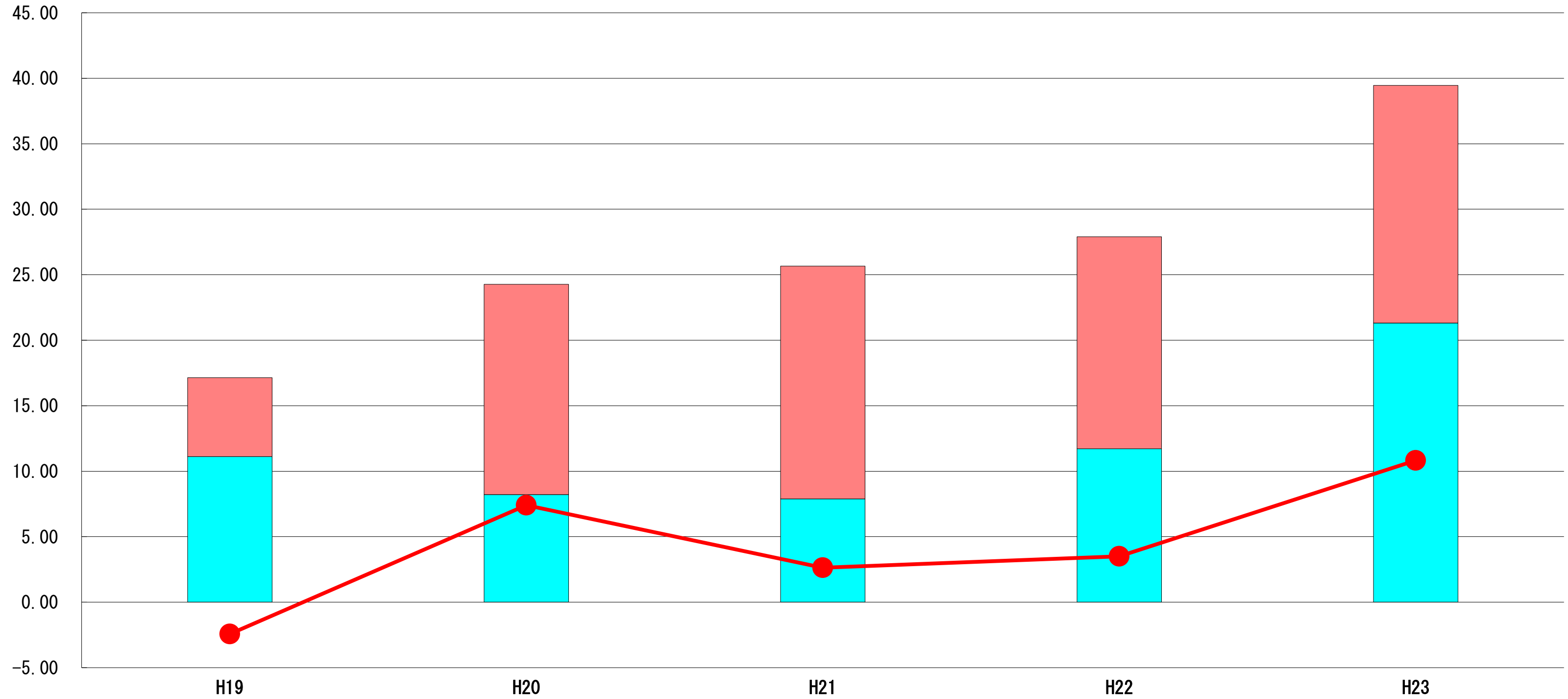
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	399,370	31,729	▲ 44.5	46,517	▲ 4.8	▲ 39.7
うち単独分	291,573	23,165	▲ 10.4	26,777	▲ 12.9	2.5
H20	564,397	44,875	41.4	54,836	17.9	23.5
うち単独分	280,125	22,273	▲ 3.9	30,795	15.0	▲ 18.9
H21	733,694	58,794	31.0	86,910	58.5	▲ 27.5
うち単独分	383,081	30,698	37.8	50,891	65.3	▲ 27.5
H22	549,616	44,174	▲ 24.9	95,443	9.8	▲ 34.7
うち単独分	324,005	26,041	▲ 15.2	48,538	▲ 4.6	▲ 10.6
H23	356,417	28,897	▲ 34.6	72,729	▲ 23.8	▲ 10.8
うち単独分	152,216	12,341	▲ 52.6	36,291	▲ 25.2	▲ 27.4
過去5年間平均	520,699	41,694	▲ 6.3	71,287	11.5	▲ 17.8
うち単独分	286,200	22,904	▲ 8.9	38,658	7.5	▲ 16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県市貝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.02	16.06	17.78	16.18	18.14
 実質収支額		11.12	8.22	7.89	11.72	21.31
 実質単年度収支		▲ 2.43	7.41	2.64	3.50	10.83

分析欄

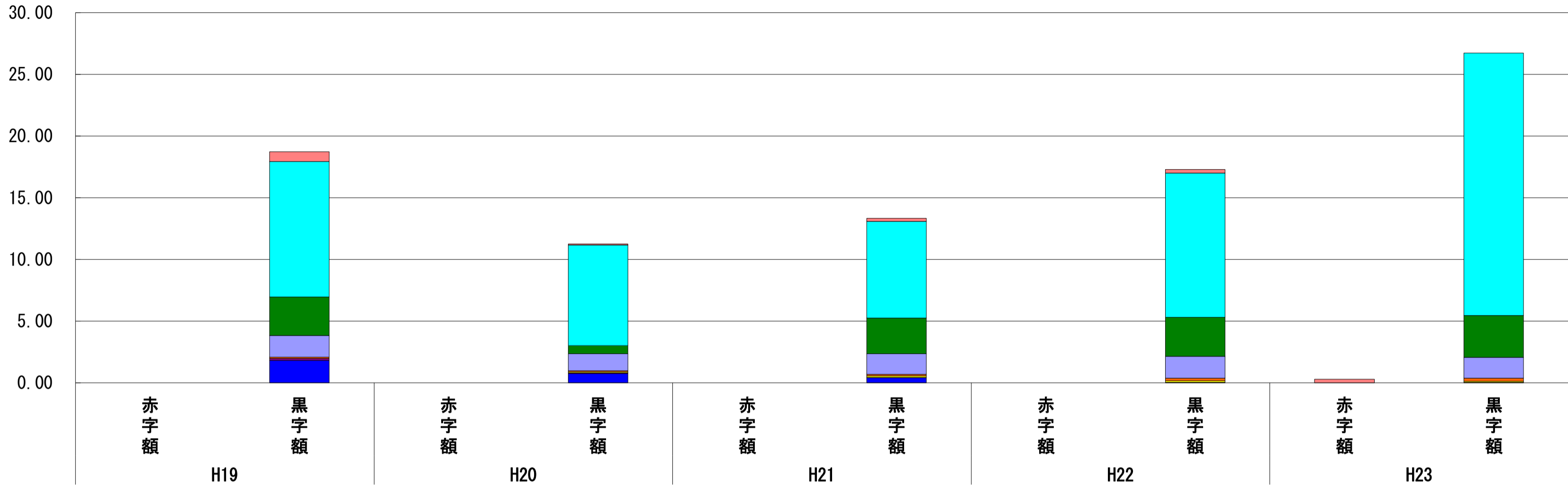
財政調整基金残高は、グラフのとおり安定化している。また、実質収支額および実質単年度収支については、増加傾向にある。今後においても、歳入の確保および歳出の適正化を図ることにより基金残高・実質収支等において数値の増加が見込める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県市貝町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
公共下水道事業特別会計		0.80	0.09	0.24	0.30	▲ 0.29
一般会計		10.96	8.14	7.83	11.68	21.26
国民健康保険特別会計		3.13	0.68	2.91	3.15	3.40
介護保険特別会計		1.76	1.36	1.65	1.78	1.68
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.09	0.14	0.21	0.26
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.11	0.13	0.08
奨学金貸与費特別会計		0.16	0.07	0.03	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.82	0.75	0.42	0.00	-

分析欄

一般会計については、実質収支額が増加傾向にあるため黒字額が増えている。今後は、実質収支額が増える見込みであることから、黒字額も増加傾向になることが想定できる。

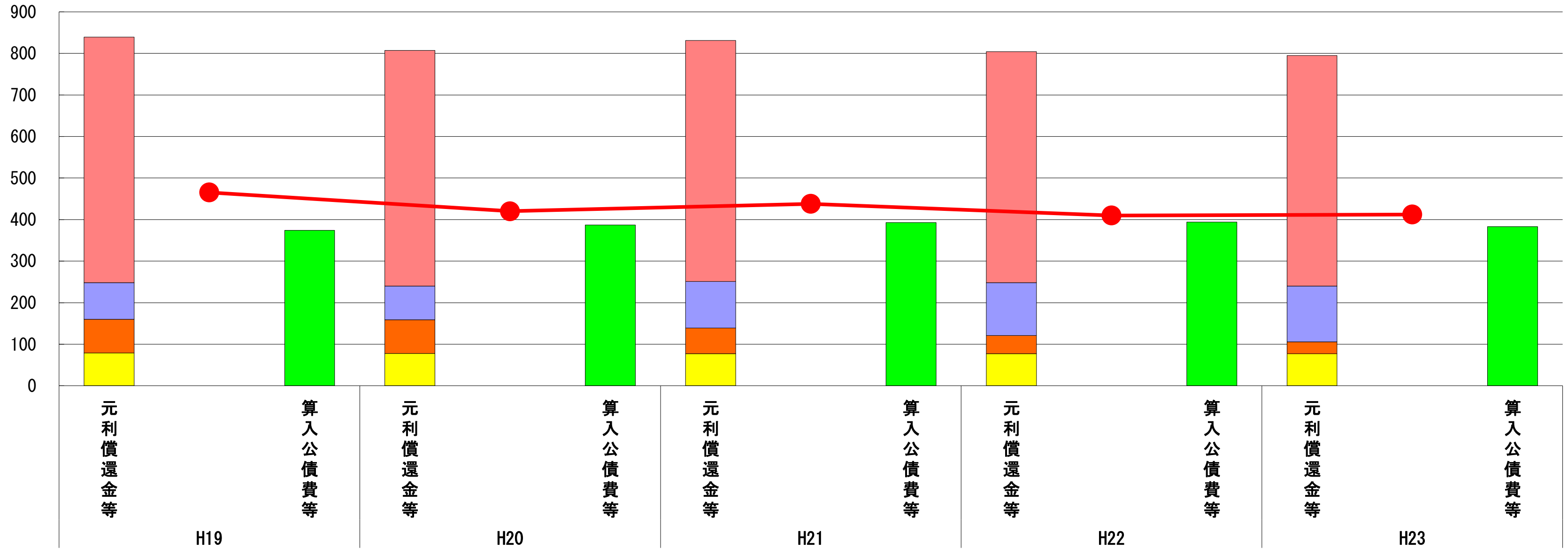
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県市貝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		591	567	580	556	555
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88	81	112	127	134
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		81	81	62	44	29
	債務負担行為に基づく支出額		79	78	77	77	77
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		374	387	393	394	383
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		465	420	438	410	412

分析欄

元利償還金等が徐々に減少傾向にあるため、実質公債費比率の低下につながっている。今後においても起債を最小限に抑えることにより、実質公債費比率の低下が見込める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

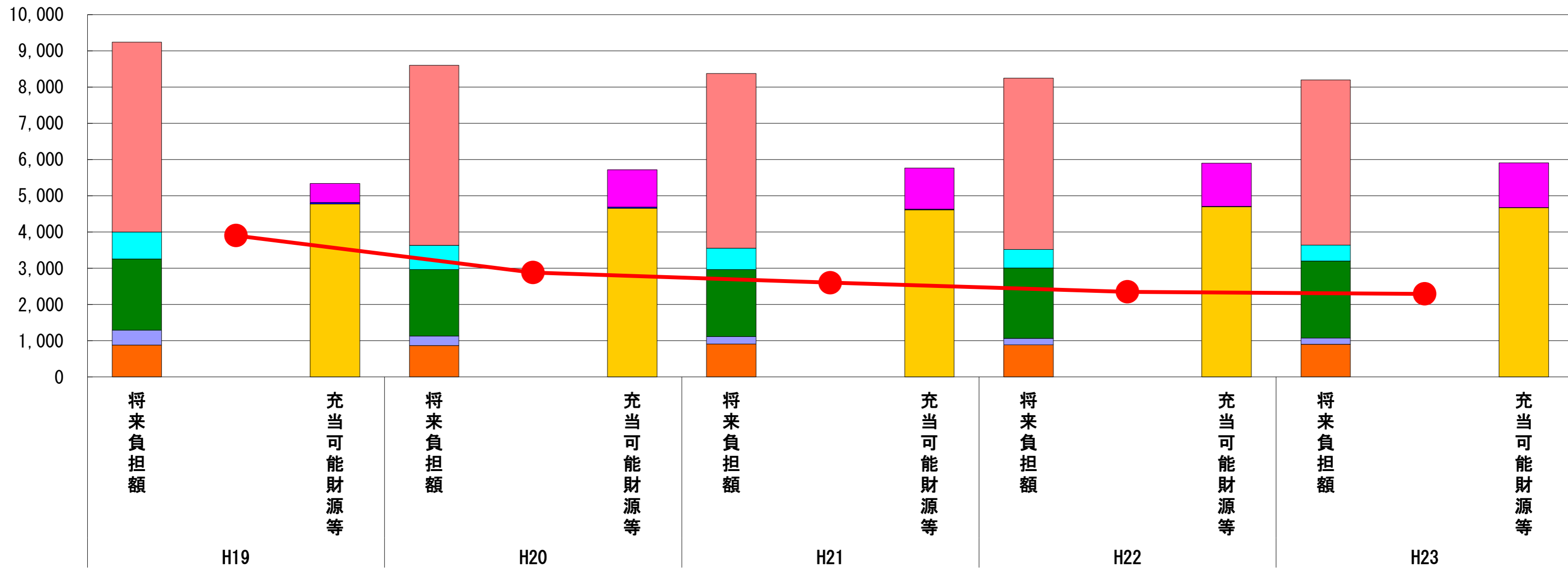
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県市貝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,242	4,969	4,819	4,728	4,559
	債務負担行為に基づく支出予定額		742	666	590	514	439
	公営企業債等繰入見込額		1,964	1,837	1,853	1,938	2,129
	組合等負担等見込額		411	257	202	178	172
	退職手当負担見込額		883	871	911	892	901
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		521	1,024	1,137	1,190	1,232
	充当可能特定歳入		48	39	24	14	5
	基準財政需要額算入見込額		4,772	4,653	4,609	4,695	4,669
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,901	2,884	2,603	2,352	2,294

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高および債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、将来負担額の低下が見られる。また、充当可能基金の増加傾向にあるため将来負担比率の低下が見られる。しかし、公営企業債等繰入見込額が徐々に増えてきているので、今後の数値低下が懸念される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。